

令和 7 年度における温室効果ガス等の排出の削減に 配慮した契約の締結実績の概要

独立行政法人地域医療機能推進機構

国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律（平成 19 年法律第 56 号）第 8 条第 1 項の規定に基づき、令和 7 年度における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の締結実績の概要を取りまとめたので、公表します。

1 環境配慮契約の締結状況

基本方針で環境配慮契約の具体的な方法が定められている電気の調達、自動車の購入及び賃貸借、船舶の調達、省エネルギー改修事業（ESCO 事業）、建築物の設計及び産業廃棄物処理について、令和 7 年度の調達実績は別添の通りです。

2 その他の環境配慮契約等に係る事項

- ・温室効果ガスの排出削減に配慮すべく、クールビズおよびウォームビズに取り組むとともに、廊下照明の半分消灯や休憩時の可能な部屋においては全消灯、LED 化等電気使用量の軽減に努めた。
- ・室内環境の維持と省エネルギー化の両立を図るため、空調設備とサーキュレーターを併用し、効率的な温度管理に努めた。
- ・ペーパーレス化推進のため、可能な範囲で会議資料の電子化や印刷方法の工夫を徹底し、紙使用量の削減に努めた。

電気の供給を受ける契約 令和7年度実績調査（概要）

調達機関： 独立行政法人地域医療機能推進機構

【高圧・特別高圧】

(1) 入札の実施件数

電気の供給を受ける契約締結件数					
(A)+(B)+(C)+(D)+(E) 総数(合計)	(A) 環境配慮契約(据切り 方式)を実施した件数	(B) 環境配慮契約を実施し た結果、不調・不落で あった件数	(C) 環境配慮契約未実施 の競争入札の件数	(D) 少額以外の随意契約を 実施した件数	(E) 少額随意契約を実施し た件数
67 件	50 件	3 件	6 件	8 件	0 件

(2) 予定使用電力量の集計

予定使用電力量(kWh/年)					
(A)+(B)+(C)+(D)+(E) 合計	(A) 環境配慮契約(据切り 方式)を実施した件数	(B) 環境配慮契約を実施し た結果、不調・不落で あった件数	(C) 環境配慮契約未実施 の競争入札の件数	(D) 少額以外の随意契約を 実施した件数	(E) 少額随意契約を実施し た件数
240,239,828 kWh	194,794,474 kWh	5,593,766 kWh	23,865,589 kWh	15,985,999 kWh	0 kWh

【低圧等】

(1) 入札の実施件数

電気の供給を受ける契約締結件数					
(A)+(B)+(C)+(D)+(E) 総数(合計)	(A) 環境配慮契約(据切り 方式)を実施した件数	(B) 環境配慮契約を実施し た結果、不調・不落で あった件数	(C) 環境配慮契約未実施 の競争入札の件数	(D) 少額以外の随意契約を 実施した件数	(E) 少額随意契約を実施し た件数
50 件	1 件	0 件	0 件	0 件	49 件

(2) 予定使用電力量の集計

予定使用電力量(kWh/年)					
(A)+(B)+(C)+(D)+(E) 合計	(A) 環境配慮契約(据切り 方式)を実施した件数	(B) 環境配慮契約を実施し た結果、不調・不落で あった件数	(C) 環境配慮契約未実施 の競争入札の件数	(D) 少額以外の随意契約を 実施した件数	(E) 少額随意契約を実施し た件数
510,773 kWh	78,971 kWh	0 kWh	0 kWh	0 kWh	431,802 kWh

自動車の購入及び賃貸借に係る契約 令和 7 年度実績調査（概要）

調達機関： 独立行政法人地域医療機能推進機構

（１）総合評価落札方式による自動車の購入及び賃貸借の実績

自動車の購入台数	
総数 ※総合評価落札方式によらない場合を含む	左記のうち総合評価落札方式による購入台数
12 台	うち 0 台

※「総数」には、契約方式によらず調査対象期間中に購入及び賃貸借の契約を行った全ての台数を記入してください。なお、複数年度の賃貸借契約については、令和7年度が契約初年度の契約が対象になります。

自動車の賃貸借台数	
総数 ※総合評価落札方式によらない場合を含む	左記のうち総合評価落札方式による賃貸借台数
1 台	うち 0 台

ただし、以下の契約は調査対象外です。

- ・少額随意契約
- ・再リース契約
- ・契約期間が短期間（数か月程度）の賃貸借契約のうち、環境配慮契約（総合評価落札方式）が未実施である契約

（２）総合評価落札方式を採用しなかった理由

（総合評価落札方式によらない調達があった場合に、理由別に台数を回答）

主な理由	購入	賃貸借
車種等を具体的に限定する必要があったため	12 台	1 台
その他1	0 台	0 台
その他2	0 台	0 台
その他3	0 台	0 台
合計	12 台	1 台

その他の内容

その他1	
その他2	
その他3	

（３）車種別の調達台数

車種	乗用車	貨物車
電気自動車	0 台	0 台
燃料電池自動車	0 台	0 台
プラグインハイブリッド自動車	0 台	0 台
ハイブリッド自動車	2 台	0 台
水素自動車	0 台	0 台
クリーンディーゼル自動車	0 台	0 台
天然ガス自動車	0 台	0 台
上記以外の自動車	10 台	1 台
合計	12 台	1 台

（総合評価落札方式によらない調達台数を含む総数。購入台数と賃貸借台数の合計）
合計値は上表の（１）と一致させること。

「上記以外の自動車」は上記以外のガソリン又は軽油その他の燃料を使用した自動車

船舶の調達に係る契約 令和 7 年度実績調査①（概略設計または基本設計）

調達機関：独立行政法人地域医療機能推進機構

（１）環境配慮型船舶プロポーザル方式の実施実績

船舶の調達における概略設計または基本設計に関する業務の契約件数		
総数 (a) ※プロポーザル方式によらない場合を含む	(b) (a)のうち、プロポーザル方式を実施した件数	(c) (b)のうち、環境配慮型船舶プロポーザル方式を実施した件数
0 件	0 件	0 件

（２）プロポーザル方式を実施したにもかかわらず、環境配慮型船舶プロポーザル方式を実施しなかった理由

理 由	件数
ア) 特殊用途に用いる船等で、温室効果ガス等の排出の削減以外の性能を優先せざるを得なかった	
イ) 修繕等を目的としているなど、温室効果ガス等の排出の削減について設計上の工夫の余地がない業務だった	
ウ) その他	
合計	0 件

※件数の合計が (b)-(c) の値と一致しているか確認してください。

上記、ウ)に該当する設計業務がある場合、その事情

（３）環境配慮型船舶プロポーザル方式を実施した場合、設計者に求めたテーマ

建築物の設計に関する契約 令和 7 年度実績調査（概要）

調達機関：独立行政法人地域医療機能推進機構

（１）環境配慮型プロポーザル方式の実施実績（新築、増築等）

建築物の建築（新築、増築等）に係る設計業務

(a)	設計業務の総数	※プロポーザル方式によらない場合を含む	0 件	
(b)	プロポーザル方式の実施について	※ (a) の内数	(b-1) プロポーザル方式を実施	(b-2) プロポーザル方式を未実施
			0 件	0 件
(c)	環境配慮型プロポーザル方式の実施について	※ (b-1) の内数	(c-1) 環境配慮型プロポーザル方式を実施	(c-2) 「環境配慮型」以外のプロポーザル方式を実施
			0 件	0 件

（２）環境配慮型プロポーザル方式の未実施理由

理 由	(b-2) プロポーザル方式を未実施	(c-2) 「環境配慮型」 以外のプロポーザル方式を実施
文化財保存施設の整備等、温室効果ガス等の排出削減以外の特定の機能に対し、優先して提案を求める必要がある事業		
イ) 耐震改修や機器の単純な修繕等で、環境配慮の提案余地が認められない事業		
ウ) その他		
合計	0 件	0 件
	0 件	0 件

確認してください⇒

ウ)に該当する設計業務がある場合、その事情をできるだけ記入してください。

(b-2) プロポーザル方式を未実施 の場合

(c-2) 「環境配慮型」以外のプロポーザル方式を実施 の場合

（３）環境配慮型プロポーザル方式の実施実績（大規模改修）

建築物の大規模な改修工事に係る設計業務

環境配慮型プロポーザル方式を実施した件数 ⇒	
------------------------	--

建築物の維持管理に関する契約 令和 7 年度実績調査（概要）

調達機関：独立行政法人地域医療機能推進機構

エレベーターの法定点検、受変電設備の保安点検、設備機器等の修理・修繕など環境配慮の余地がない業務は対象外です。【4-2B】も同様です。

（１）契約図書における環境配慮事項の明記の状況

(a)	建築物の維持管理に係る契約の契約件数 ※総数	17 件
(b)	(a)のうち、契約図書に環境配慮した内容を明記した件数	0 件

（２）契約図書に環境に配慮した内容を明記しなかった場合、その理由

理 由		件数
ア)	特殊な契約内容のため、温室効果ガス等の排出の削減以外の性能を優先せざるを得なかった	
イ)	エネルギー消費の合理化等に関する支援業務を別途契約している	
ウ)	条件を厳しくすると入札参加者が確保されない恐れがあるため	7 件
エ)	少額の契約であるため	6 件
オ)	その他	4 件
合 計		17 件

※件数の合計が(a)-(b)の値と一致しているか確認してください。

上記、オ)に該当する維持管理業務がある場合、その事情

・設備や機器の修繕や点検等の現状を維持するための業務であるため

（３）総合評価落札方式の実施状況について

(c)	総合評価落札方式を実施した件数	0 件
(d)	(c)のうち、温室効果ガス等の排出の削減に配慮する内容を 含む提案を求めた件数	0 件

総合評価落札方式の実施に当たって温室効果ガス等の排出の削減に配慮する内容を提案として求めなかった場合、その事情

建築物の改修に係る契約 令和7年度実績調査①（既存建築物の改修計画）

調達機関： 独立行政法人地域医療機能推進機構

※該当する施設がない場合は右欄で「該当なし」を選択⇒

環境配慮契約法基本方針では
既存建築物の改修時に当たっては、改修による省エネルギー効果等を踏まえ、必要に応じ、ZEB化を見据えた中長期的な改修計画を検討するものとする。

とされています。
中長期的な改修計画を予定している施設がある場合は以下に記入してください。

既存建築物の改修計画の概要

1	施設概要	名称	佐賀中部病院			所在地 (都道府県)	佐賀県		
		延床面積計	178	m ²	棟数	1	棟	施設用途	病院
		備考							
	計画の概要	更新・改修の時期	例) 令和〇年ごろを予定、など 令和8年ごろを予定						
更新・改修の内容		例) 空調設備老朽化に伴う更新、施設全体の改修、など 手術室の一室増室							
ESCO事業の導入について		※注 現時点で予定していることがあれば記入してください。 例) 令和〇年度にフィージビリティ・スタディを実施予定、など なし							

2	施設概要	名称				所在地 (都道府県)			
		延床面積計		m ²	棟数		棟	施設用途	
		備考							
	計画の概要	更新・改修の時期	例) 令和〇年ごろを予定、など						
更新・改修の内容		例) 空調設備老朽化に伴う更新、施設全体の改修、など							
ESCO事業の導入について		※注 現時点で予定していることがあれば記入してください。 例) 令和〇年度にフィージビリティ・スタディを実施予定、など							

3	施設概要	名称				所在地 (都道府県)			
		延床面積計		m ²	棟数		棟	施設用途	
		備考							
	計画の概要	更新・改修の時期	例) 令和〇年ごろを予定、など						
更新・改修の内容		例) 空調設備老朽化に伴う更新、施設全体の改修、など							
ESCO事業の導入について		※注 現時点で予定していることがあれば記入してください。 例) 令和〇年度にフィージビリティ・スタディを実施予定、など							

建築物の改修に係る契約 令和 7 年度実績調査②（ESCO事業の検討）

調達機関： 独立行政法人地域医療機能推進機構

※フィージビリティスタディの実績がない場合は右欄の「実績なし」を選択⇒

実績なし

フィージビリティ・スタディの実施状況

1	対象施設名						
	施設概要	延床面積計	m ²	棟数	棟	契約電力	kW
		空調設備 記載例(主に熱源設備を記載): ●●冷凍機○kW × ●●台、○○ボイラー○kW × ●●台					
	フィージビリティ・スタディ	実施年月	年	月	結果		
	備考						
2	対象施設名						
	施設概要	延床面積計	m ²	棟数	棟	契約電力	kW
		空調設備					
	フィージビリティ・スタディ	実施年月	年	月	結果		
	備考						
3	対象施設名						
	施設概要	延床面積計	m ²	棟数	棟	契約電力	kW
		空調設備					
	フィージビリティ・スタディ	実施年月	年	月	結果		
	備考						
4	対象施設名						
	施設概要	延床面積計	m ²	棟数	棟	契約電力	kW
		空調設備					
	フィージビリティ・スタディ	実施年月	年	月	結果		
	備考						
5	対象施設名						
	施設概要	延床面積計	m ²	棟数	棟	契約電力	kW
		空調設備					
	フィージビリティ・スタディ	実施年月	年	月	結果		
	備考						

建築物の改修に係る契約 令和7年度実績調査③（ESCO事業）

調達機関: 独立行政法人地域医療機能推進機構

※ESCO事業の実績がない場合は右欄の「実績なし」を選択⇒

実績なし

事業主 対象施設名 施設概要 (※階数、築年数は主たる建築物を記載) 契約方式・期間 事業規模 (支払金額) タイプ 事業方式 入札方式 請負業者 補助金 省エネルギー効果等 (※施設全体基準とする) 主な省エネルギー項目	記入例:〇〇省〇〇局			
	所在地			
	延床面積計	m ²	棟数	棟
	階数			契約電力
			築年数	年
	空調設備 記載例(主に熱源設備を記載): ●●冷凍機〇kW×●●台、〇〇ボイラー〇kW×●●台			
	1 ギャランティード・セービングス契約 2 シェアード・セービングス契約			
	3 その他 (具体的に:)			
	期間	西暦	年	年
	初年度	円/年	2年目以降	円/年
	1 設備更新型ESCO事業である 2 設備更新型ESCO事業ではない			
	1 BTO方式 2 BOT方式			
	1 総合評価落札方式 2 企画競争 3 その他 ()			
	1 有 (補助率 〇/〇) 2 無			
	データの期間	改修前(実績等(3箇年の平均))		改修後(見込も可)
	エネルギー使用量	〇年〇月～〇年〇月		〇年〇月～〇年〇月 or 見込み
	エネルギー使用量	GJ		GJ
電気使用量	kWh		kWh	
A重油使用量	kL		kL	
熱使用量	GJ		GJ	
ガス使用量	Nm ³		Nm ³	
水使用量	m ³		m ³	
その他()				
光熱水費	円		円	
CO2排出量	t-CO ₂		t-CO ₂	
省エネルギー率	%		CO ₂ 削減率 %	

建築物の改修に係る契約 令和7年度実績調査④（その他の省エネ改修事業概要）

調達機関：独立行政法人地域医療機能推進機構

（１）建築物の改修設計の実施実績（ESCO事業は除く）

(a)	建築物の改修設計に係る契約の件数 ※総数	1 件
(b)	(a)のうち、その他の省エネ改修事業に係る設計の契約件数	1 件

※その他の省エネ改修事業とは、改修前と比較して改修後に省エネルギーとなる場合であって、シート【4-3E】に示す技術・設備の導入又は更新等（その他の省エネ技術を含む）を設計に含んだ改修事業とする。

※施設ごとに設計に導入又は更新した技術・設備等やその契約情報等をシート【4-3E】に記入。

一つの契約において複数施設のその他の省エネ改修事業に係る改修設計がある場合はシート【4-3E】の9行目から53行目までの行を施設数分コピーしてシート【4-3E】の下に追加してください（2施設分は用意済み）。

参考：環境省 ZEB PORTAL（ゼブ・ポータル）「ZEBを実現するための技術」

<https://www.env.go.jp/earth/zeb/detail/06.html>

さらにZEBの設計に関する詳細については「ZEB設計ガイドライン ZEBReady・中規模事務所編」

が参考になります（ZEBに資する技術一覧）。

https://sii.or.jp/zeb/zeb_guideline.html

（２）改修設計に当たって省エネ・脱炭素対策を実施しなかった場合はその理由

理 由		件数
ア)	文化財施設補修や災害復旧等、省エネルギー・脱炭素化以外の項目が特に優先される事業	
イ)	単純修繕等、省エネルギー・脱炭素化に工夫の余地がほとんどない事業	
ウ)	その他	
合 計		0 件

※件数の合計が上記（１）の「(a)-(b)」の値と一致しているか確認してください。

上記ウ)のその他の具体的な理由

産業廃棄物処理に係る契約 令和 7 年度実績調査（概要）

調達機関： 独立行政法人地域医療機能推進機構

※令和7年度に締結した契約件数が調査対象
複数年契約の場合は令和7年度が契約初年度の契約が調査対象

(1) 産業廃棄物処理に係る契約件数

産業廃棄物処理に係る契約件数				
区分	(A) + (B) + (C) 総数(合計) ※入札(裾切り方式)に よらない場合を含む	(A) :環境配慮契約実施 (裾切り方式) ※不調・不落を含む。	(B) 競争入札 (裾切り方式は未実施)	(C) 随意契約
収集運搬	3 件	2 件	1 件	0 件
処分業	0 件	0 件	0 件	0 件
収集運搬 + 処分業	43 件	9 件	33 件	1 件
総数	46 件	11 件	34 件	1 件

(2) 産業廃棄物数量（予定を含む）

産業廃棄物数量(トン)				
区分	(A) + (B) + (C) 総数(合計) ※入札(裾切り方式)に よらない場合を含む	(A) :環境配慮契約実施 (裾切り方式) ※不調・不落を含む。	(B) 競争入札 (裾切り方式は未実施)	(C) 随意契約
収集運搬	205 トン	55 トン	150 トン	0 トン
処分業	0 トン	0 トン	0 トン	0 トン
収集運搬 + 処分業	207356 トン	200240 トン	7115 トン	1 トン